

経済情報

関西経済の現状と見通し ～足踏み状態が継続～

【要旨】

- ◇ 関西経済は、「足踏み状態となっている」（日本銀行大阪支店）。昨年秋口以降回復の足取りが弱まっており、個人消費こそ堅調なものの設備投資や外需の寄与が低下している。
- ◇ 日銀短観の3月調査によると、近畿地区の全産業ベース業況判断DIは▲9%ポイントと12月比横ばいとなった。前回大幅に悪化した大企業・製造業が2%ポイント改善、大企業・非製造業や中小企業で悪化している。
- ◇ 企業部門では、輸出が海外経済の悪化や円高を受けて昨年9月以降6ヵ月連続で前年を下回っている。地域別にはEU向けが2桁減、アジア向けも中国向けが2ヵ月連続で2桁減となるなど厳しい状況にある。設備投資もマイナス幅が拡大しており、全国に比べても冴えない。
- ◇ 家計部門は、業態により多少のバラツキがあるものの、各種指標からは相対的に底堅い動きが窺える。
- ◇ 今後を展望すると、復旧・復興需要がわが国経済の牽引役となりつつあるものの、関西での生産押し上げ効果は地理的要因もあり限定的なものにとどまる公算大。一方、輸出について楽観はできないものの、米国等海外経済の後退局面が一巡し徐々に回復に向かうことが期待される。こうしたなか、当面の大きな懸念要因は電力需給である。原子力発電所が再稼働しない場合、今夏の関西電力管内は9電力中最も需給が逼迫する見通し。気温等流動的な要因はあるものの、前年度夏、冬を大幅に上回る節電を余儀なくされ経済活動の足枷となる懸念も払拭できない。
- ◇ 以上を踏まえ関西の実質成長率を予測すると、2012年度は前年比+0.8%程度と全国（当室予想+2.5%）を下回る伸びにとどまる見通しである。海外経済を左右する欧州債務問題、不透明感を増す電力需給とも短期的な解決は期待し難く、当面はダウンサイドリスクを抱えた展開となろう。

第1表：関西、全国の経済見通し総括表

(前年比、%)

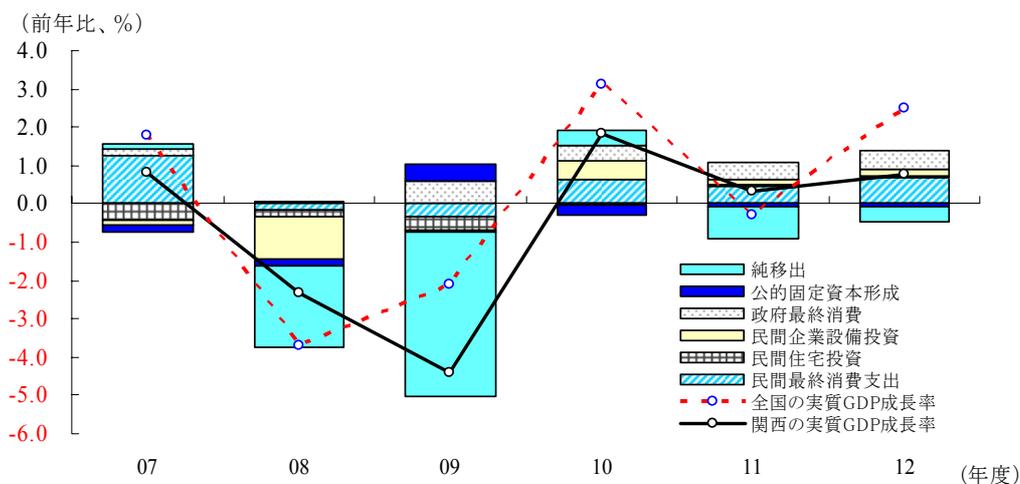
		07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度
名目総生産	関西	0.2	▲ 2.6	▲ 3.7	0.5	▲ 0.9	0.1
	(全国)	(0.8)	(▲ 4.6)	(▲ 3.2)	(1.1)	(▲ 2.3)	(1.8)
実質総生産	関西	0.8	▲ 2.3	▲ 4.4	1.8	0.3	0.8
	(全国)	(1.8)	(▲ 3.7)	(▲ 2.1)	(3.1)	(▲ 0.3)	(2.5)
民間最終消費支出	関西	2.5	▲ 0.3	▲ 0.6	1.2	0.9	1.3
	(全国)	(0.8)	(▲ 2.0)	(1.2)	(1.5)	(0.7)	(1.4)
民間住宅投資	関西	▲ 13.5	▲ 7.5	▲ 14.0	▲ 1.0	1.0	1.2
	(全国)	(▲ 14.5)	(▲ 1.1)	(▲ 21.0)	(2.3)	(4.1)	(5.3)
民間企業設備投資	関西	▲ 1.6	▲ 8.3	▲ 0.3	3.8	1.2	1.5
	(全国)	(3.0)	(▲ 7.7)	(▲ 12.0)	(3.5)	(1.8)	(5.9)
政府最終消費支出	関西	0.8	0.5	3.7	2.3	2.4	2.6
	(全国)	(1.2)	(▲ 0.4)	(2.7)	(2.3)	(2.1)	(3.2)
公的固定資本形成	関西	▲ 6.2	▲ 7.1	16.4	▲ 9.0	▲ 3.0	▲ 3.0
	(全国)	(▲ 4.9)	(▲ 6.7)	(11.5)	(▲ 6.8)	(1.9)	(9.0)
純移出入 (寄与度)	関西	0.4	▲ 2.1	▲ 4.3	0.4	▲ 0.8	▲ 0.4
	(全国)	(1.2)	(▲ 1.1)	(0.2)	(0.8)	(▲ 1.0)	(▲ 0.3)
鉱工業生産指数	関西	▲ 0.1	▲ 9.8	▲ 8.1	8.1	0.8	1.6
	(全国ベース)	(2.7)	(▲ 12.6)	(▲ 8.8)	(8.9)	(▲ 2.2)	(8.7)

(表注1) 関西の名目・実質総生産伸び率は、2009年度までが実績値、10年度以降が当室見通し。関西の実質総生産伸び率需要項目別内訳は、2009年度までが実績値推計値、10年度以降が当室見通し。また、全国の名目・実質総生産伸び率（GDP成長率）及び需要項目内訳は、2010年度までが実績値、2011年度以降が当室見通し。

(表注2) ①実質GDP成長率とその需要項目内訳、②関西の実質総生産伸び率、はいずれも連鎖方式ベースだが、②の需要項目別内訳については、連鎖方式ベース公表値がないことから、個々の名目実績値を国内総生産の需要項目別デフレーターで除した値を実績推計値とし、これを見通しを置いている。

(資料) 内閣府「県民経済計算」、「国民経済計算」他より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第1図：関西、全国の実質成長率の推移(前年比)



(注) 第1表の注と同じ。

(資料) 内閣府「県民経済計算」、「国民経済計算」他により三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

1. 景況感

(1) 現状判断

日銀短観の3月調査によれば、近畿地区の業況判断DIは全産業・全規模ベースで▲9%ポイントと12月調査から横ばいとなった(第2表)。企業規模別にみると、大企業が▲3%ポイント(前回調査比▲1%ポイント)、中小企業が▲16%ポイント(同▲3%ポイント)といずれも悪化、中堅企業のみ僅かに改善した。製造業全体では▲10%ポイントと前回比2%ポイント悪化するなか、大企業は同2%ポイント改善している。業種別には素材業種が全国と同様、繊維、化学などを中心に前回比▲3%ポイントとなり、加工業種は電気機械と汎用・生産用・業務用機械が改善したものの食品、輸送用機械等の悪化で全体としては同2%ポイント悪化した。前回調査で改善した非製造業も▲10%ポイントと1%ポイント悪化している。小売、物品賃貸が改善する一方、卸売や対個人サービスが冴えない数字となった。

他方、街角の景況感を映す景気ウォッチャー調査をみると(第2図)、現状判断DIは昨年10月に底打ちし一進一退ながら緩やかな改善傾向を辿りつつあり、3月には23ヵ月振りで50を上回っている。

(2) 先行き判断

先行きの景況感については総じて慎重な見方となっている。日銀短観の先行き判断DI(6月)は全産業・全規模で▲12%ポイントと現状比3%ポイントの悪化を予想。うち大企業・製造業は現状比+5%ポイントと2四半期連続の改善を見込んでおり、中小企業・製造業(同6%ポイントの悪化)、非製造業(同3%ポイントの悪化)と比べ楽観的にみえるが、前回12月調査時における大幅悪化の反動といえよう。

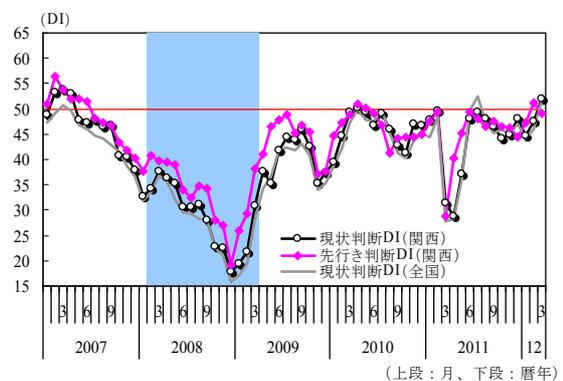
一方、景気ウォッチャー調査の先行き判断DIは1月、2月と2ヵ月連続で上昇したが、3月には下落している。足元で一部明るい動きがみられるものの、原油高や電力需給等、先行き不透明感が払拭できないことを反映したものであろう。

第2表:業況判断DI(日銀短観)

		(%ポイント)							
		11/3月調査	11/6月調査	11/9月調査	11/12月調査	12/3月調査(注)	12/6月先行き		
全産業	全規模	関西	▲7	▲15	▲10	▲9	▲9 (▲16)	▲12	
		全国	▲9	▲18	▲9	▲7	▲6 (▲13)	▲9	
	大企業	関西	1	▲4	▲1	▲2	▲3 (▲7)	0	
		全国	5	▲8	1	0	0 (▲2)	1	
	中小企業	関西	▲13	▲25	▲17	▲13	▲16 (▲22)	▲21	
		全国	▲15	▲24	▲16	▲12	▲10 (▲20)	▲16	
製造業	大企業	関西	1	▲4	▲3	▲10	▲8 (▲14)	▲3	
		全国	6	▲9	2	▲4	▲4 (▲5)	▲3	
	中小企業	関西	▲6	▲22	▲13	▲8	▲11 (▲18)	▲17	
		全国	▲10	▲21	▲11	▲8	▲10 (▲17)	▲15	
	非製造業	大企業	関西	0	▲2	3	9	5 (3)	5
			全国	3	▲5	1	4	5 (0)	5
中小企業	関西	▲20	▲28	▲20	▲18	▲20 (▲25)	▲24		
	全国	▲19	▲26	▲19	▲14	▲11 (▲21)	▲16		

(表注) 12年3月調査の括弧内は、11年12月調査における12/3月先行きDI値。
(資料) 日本銀行大阪支店統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図:景気ウォッチャー調査



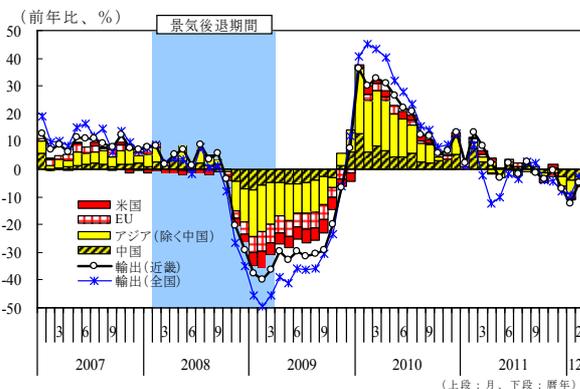
(注) 網掛け部分は景気後退期間。
(資料) 内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門

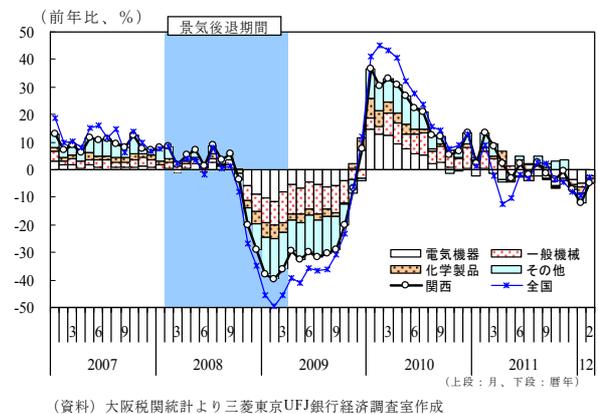
(1) 輸出

関西の輸出額は、海外経済の悪化や円高を受けて減少基調にあり、昨年9月以降6ヵ月連続で前年を下回っており、閏年に当たる2月は前年比▲4.8%となった。輸出先別には、EU向けが前年比▲18.6%と2ヵ月連続で2桁減となる一方、米国向けは同+0.5%と僅かながら3ヵ月振りに増加に転じた。アジア向けは同▲6.2%で、うち中国向けは同▲10.2%と春節日程が下押し要因となった1月(▲17.3%)に続く2桁減、その他アジア向けも昨年10月以降、前年比マイナスが続いている(第3図)。品目別は、電気機器(電子部品・デバイスを含む)が前年比▲8.2%となっているほか、鉄鋼が▲8.5%、化学製品▲13.3%と素材業種も総じて厳しい(第4図)。

第3図: 関西の輸出金額推移(輸出先別)

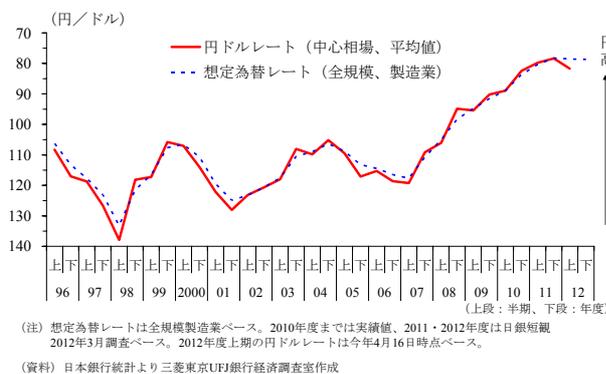


第4図: 関西の輸出金額推移(品目別)

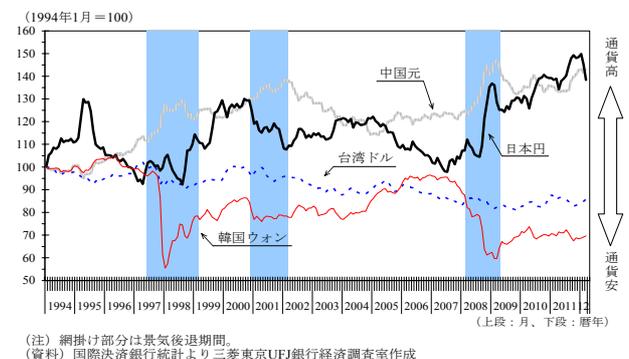


先行きの輸出は、アジア、米国等貿易相手地域の復調を受け緩やかながら回復に転じよう。ただし、純輸出の寄与は2012年度も低下が見込まれる。原油、LNGを含む鉱物性燃料の輸入量増加、価格上昇等により輸入額が急増、2011年度上期は前年比+15.2%、下期(10~2月の5ヵ月間)は+48.2%となっており、少なくとも今上期までは鉱物性燃料輸入額の増加が純輸出の押し下げ要因となる公算が大きい。

第5図: 企業の想定為替レート推移



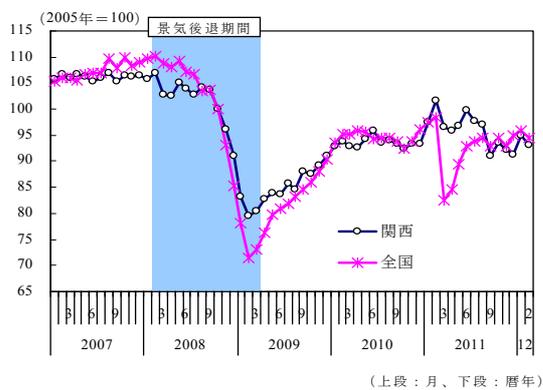
第6図: 新興国通貨の名目実効レート推移



(2) 生産

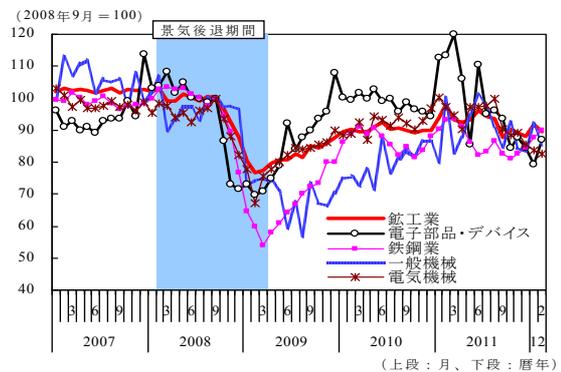
関西の鉱工業生産は、2月の季節調整済み指数が前月比▲2.1%と2ヵ月振りに低下、前年比でも▲2.4%と4ヵ月連続のマイナス。全国比でも、自動車の挽回生産に伴う押し上げ効果が業種ウエイト上小さいため回復感が弱い（第7図）。業種別では、輸送機械が前年比+11.2%と引き続き好調なほか、一般機械も同+0.7%と僅かに前年を上回っている。素材業種でも鉄鋼、非鉄金属が前月比でプラスとなるなど底打ちの兆しがある。一方で電気機械、電子部品・デバイスは前年比2桁減と依然厳しい状況が続いている（第8図）。在庫水準はやや低下したものの、前年を上回っている。

第7図：関西・全国の鉱工業生産の推移



(注) 関西は福井県を含む2府5県。季節調整値。
(資料) 近畿経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第8図：関西の鉱工業生産の業種別推移



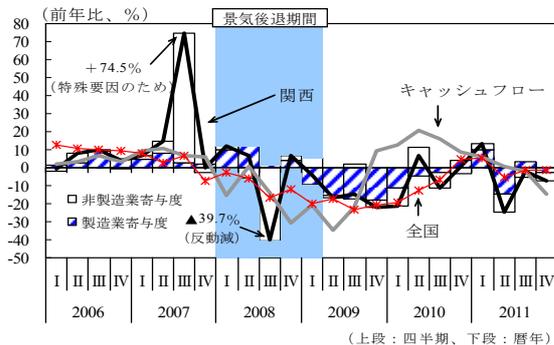
(注) 関西は福井県を含む2府5県。季節調整値。
(資料) 近畿経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

今後は復旧・復興需要が相応の牽引力となろうが、当面は電力需給が大きな懸念材料となろう。昨年度冬の節電期間は需要家の節電努力もあり無事に終了したが、原子力発電所の再稼働スケジュールは本稿執筆時点では流動的な状況。関西電力の供給予備率は気温、他社受電量等によっても変動するが、会社見通しの原発不稼働・猛暑シナリオでは▲18.4%と前年度冬（▲8%程度）を上回る需給逼迫が予想され、節電のハードルが9電力管内中最も高い。製造業では前倒し生産、在庫取り崩し等によるピークカットの余地もあるが、エネルギー多消費産業を中心に影響が懸念される。

(3) 設備投資

関西企業の設備投資は冴えない動きとなっている。昨年10～12月期の法人企業統計によると、近畿財務局管内における資本金10億円以上の法人による設備投資（ソフトウェアを含む）は、前年比▲7.1%と7～9月期（同▲1.9%）よりもマイナス幅が拡大した（第9図）。全国の10～12月期は前年比▲1.1%とマイナス幅が縮小しており、相対的にも弱い。区分別にみると、製造業が前年比+6.5%から同▲5.7%へと減少に転じたことが大きい。日銀短観3月調査の2011年度・近畿地区全産業設備投資見込み額（第3表、ソフトウェアを含み土地投資額を除く）も前回調査時の前年比+0.8%から▲2.2%へ下方修正された。

第9図:大企業の設備投資推移



(注) 資本金10億円以上、含むソフトウェア。
 キャッシュフロー=経常利益×(1-法人実効税率)+減価償却費
 (資料) 近畿財務局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第3表:設備投資計画(日銀短観)

	関西			全国		
	10年度	11年度 見込み	12年度 計画	10年度	11年度 見込み	12年度 計画
全規模・全産業	2.4	▲2.2	1.3	▲2.2	2.4	1.4
全規模・製造業	4.5	▲4.2	0.8	▲1.4	7.3	1.7
全規模・非製造業	0.7	▲0.6	1.7	▲2.6	▲0.4	1.2

(注) 含むソフトウェア、除く土地投資額。
 (資料) 日本銀行大阪支店統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

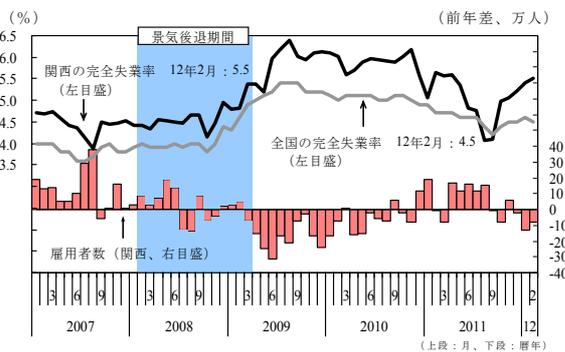
前年度は震災の影響もあって上期の落ち込みが大きかったため、今年度通期の設備投資は若干の増加を予想する。日銀短観で今回初めて調査された2012年度計画は前年比+1.3%増で、全国(+1.4%)とほぼ同水準の伸びが見込まれている。

3. 家計部門

(1) 雇用・所得

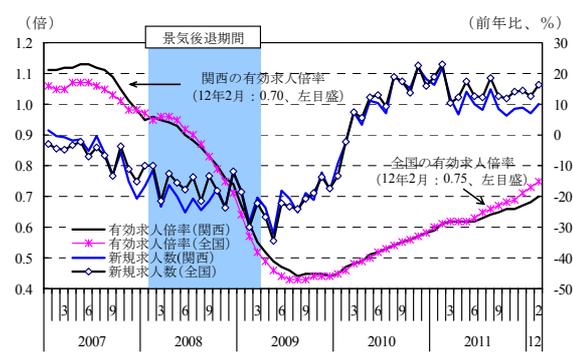
関西の雇用・所得には持ち直しの動きがあるが、勢いは鈍い。失業率(当室季節調整値)は、昨年夏には4%台に低下したものの10月以降上昇に転じ2月には5%台半ばの水準にある(第10図)。一方で有効求人倍率については、一昨年来の回復トレンドを維持してはいるものの、昨年夏以降は全国に比べ改善ピッチが鈍化している(第11図)。建設、医療・福祉、宿泊・飲食サービス等の求人が牽引している状況下、雇用のミスマッチが発生しているとみられる。

第10図:失業率と雇用者数の推移



(注) 関西の完全失業率は当室にて季節調整値。
 全国の完全失業率11年3月~8月は、岩手県、宮城県、福島県を除く。
 (資料) 総務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第11図:有効求人倍率・新規求人数の推移



(注) 有効求人倍率は季節調整値。
 (資料) 厚生労働省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

雇用・所得環境は当面、概ね現状並みの状況が続く見通しである。日銀短観3月調査の全産業雇用人員判断DI(過剰-不足)は12月調査比横ばいの3%、先行き6月は製造業で悪化する一方、非製造業で不足感が強まり2%と若干ながら改善する予想となっている。下期以降は海外経済の調整一巡等により企業収益も増益基調に転じ、

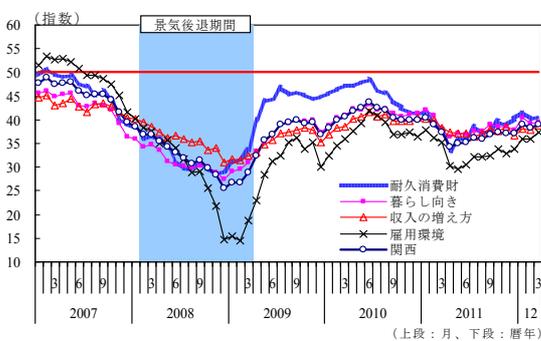
雇用・所得環境を下支えする公算が大きい。

(2) 個人消費

関西の個人消費は昨年秋口に鈍化したものの、年末年始商戦が総じて好調で、その後も比較的堅調に推移している。消費者態度指数をみると、昨年春以降緩やかな改善基調にあり、概ね震災前の水準を回復している（第12図）。大型小売店販売額（既存店）は昨年8月以降前年比▲2%～▲3%で推移していたが12月以降マイナス幅が縮小（第13図）、全店ベースではプラスに転じつつあり、なかでも百貨店売上高は大阪地区における新規出店・増床や高額商品の復調を梃子に全国比でも健闘している。コンビニエンスストア販売額も9、10月こそ前年のたばこ値上げに伴う影響で乱高下しているが、概ね順調である（第14図）。耐久消費財については、挽回生産により積み上がった受注残を消化しつつある新車販売が前年比+20～30%増で推移する一方、地上デジタル放送完全移行前に駆け込み需要があった薄型テレビの反動減に見舞われている家電販売が引き続き苦戦している様子が窺える（第15図）。

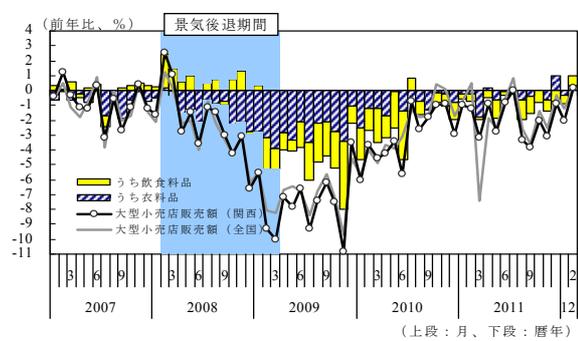
足元の所得環境や消費者マインドを踏まえると、個人消費は当面、堅調な推移となろう。ただし、為替相場や株式市況の急激な変動、あるいは今夏における電力需給の想定外の逼迫がマインドを悪化させ、企業業績・雇用環境の好転を阻害するリスクには留意が必要である。

第12図:消費者態度指数



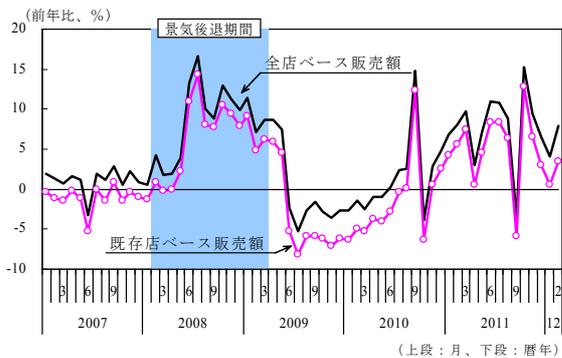
(注) 消費者態度指数は、①暮らし向き、②収入の増え方、③雇用環境、④耐久消費財の買い時判断の4項目について、今後半年間の見通しをアンケートし、指数化したもの。
(資料) 内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第13図:大型小売店販売額



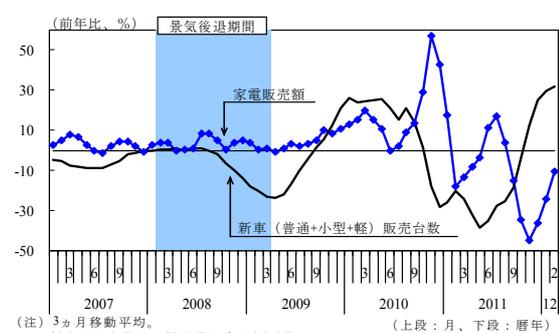
(注) 福井県を含む2府5県。
大型小売店=百貨店とスーパーの合計。既存店ベース。
(資料) 近畿経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第14図:コンビニエンスストア販売額



(注) 福井県を含む2府5県。
(資料) 近畿経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第15図:新車販売台数と家電販売額



(注) 3ヵ月移動平均。
新車販売台数は、福井県を含む2府5県。
(資料) GfK Japan、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会公表統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

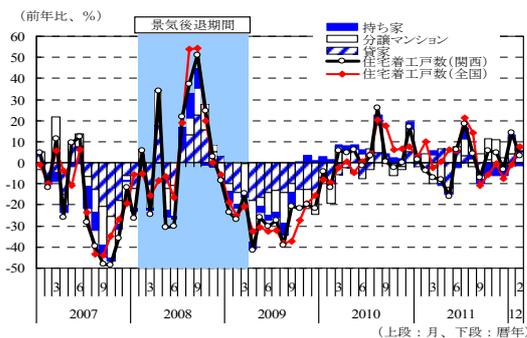
(3) 住宅投資

関西の住宅投資は東日本大震災以降総じて低調であったが、足元では緩やかに回復しつつある。下期の新設住宅戸数の推移をみると12月を除き前年を上回っており、2月までの5ヵ月累計では前年比+4.6%となった(第16図)。住宅ローンの金利が低位安定を続けているほか(第17図)、第3次補正予算で打ち出された各種支援策もプラス要因となっている。利用関係別は分譲が下期累計で前年比+16.9%、貸家が同+3.4%と好調な一方、持家は従来の住宅エコポイント期限到来に伴う駆け込み需要の反動が響き同▲7.6%と減少している。

こうしたなかマンション発売戸数は3月に前年比+34.7%と3ヵ月振りの増加に転じ下期累計でも同+5.1%となった(第18図)。契約率が78.5%と4ヵ月振りに好不調の目安とされる70%を上回り、販売在庫も5ヵ月連続で減少しており、需給は概ね安定しているといえる(第19図)。

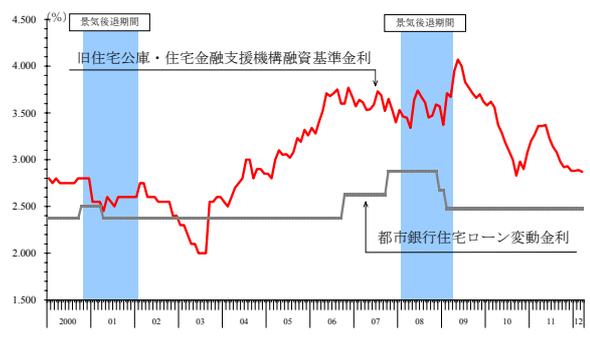
今後も住宅投資は現状程度で推移する公算が大きい。「フラット35Sエコ」など各種支援策や金利環境が引き続き下支え要因になるとみられる。ただし、復旧・復興需要に伴う押し上げ効果がないため、全国との対比では低い伸び率となろう。

第16図:新設住宅着工戸数の推移



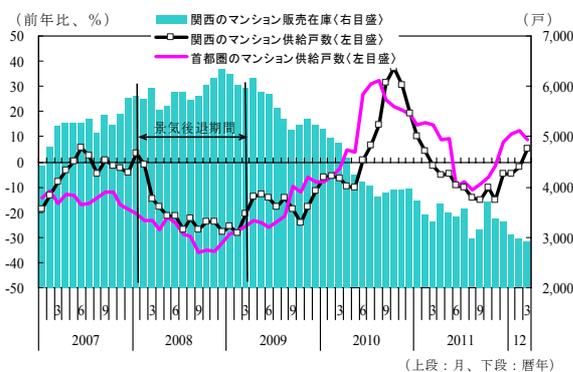
(資料) 国土交通省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第17図:住宅ローン金利の推移



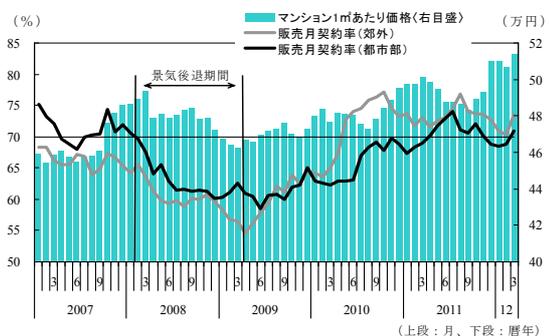
(資料) 日本銀行、住宅金融支援機構統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成 (年)

第18図:供給戸数と販売在庫の推移



(注) 供給戸数は6ヵ月移動平均の前年比。
(資料) 不動産経済研究所統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第19図:契約率と1㎡あたり価格



(注) 契約率、1㎡あたり価格は6ヵ月移動平均。
都市部: 大阪市、神戸市、京都市
郊外: 大阪府下、兵庫県下、京都府下、滋賀県、奈良県、和歌山県
(資料) 不動産経済研究所統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

以上

(H24.4.24 鈴木 直人 naoto_2_suzuki@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京UFJ銀行 経済調査室
〒100-8388 東京都千代田区丸の内 2-7-1

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。